

## ICT街づくり推進会議 地域懇談会@九州 議事要旨

### 1. 日時

平成26年6月26日(木) 14:30~16:30

### 2. 場所

九州大学稲盛財団記念館 1階 稲盛ホール

### 3. 出席者

(1) ICT街づくり推進会議構成員

岡座長

(2) ICT街づくり推進会議普及展開WG構成員

梶浦構成員、神竹構成員、齋藤構成員、佐藤構成員、柴垣構成員、関構成員、中村構成員、三崎構成員、武藤構成員

(3) 福岡県糸島市における実証プロジェクト関係者

月形糸島市長、安浦九州大学副学長、中井九州大学准教授、石田九州大学准教授、大鶴糸島市秘書係長

(4) 佐賀県武雄市における実証プロジェクト関係者

樋渡武雄市長、杉山(株)S I I I S社長

(5) 佐賀県唐津市における実証プロジェクト関係社

坂井唐津市長、尾野(株)コアラ社長、高橋フリービット(株)ジェネラルマネージャー

(6) 総務省

森下九州総合通信局長(司会)、小笠原情報通信政策課長

### 4. 議事

(1) 福岡県糸島市におけるICT街づくり推進事業の取組等について

(2) 佐賀県武雄市におけるICT街づくり推進事業の取組等について

(3) 佐賀県唐津市におけるICT街づくり推進事業の取組等について

(4) 意見交換

## 5. 議事概要

- (1) 福岡県糸島市におけるICT街づくり推進事業の取組等について  
月形糸島市長より、資料1に基づき説明が行われた。
- (2) 佐賀県武雄市におけるICT街づくり推進事業の取組等について  
樋渡武雄市長より、資料2に基づき説明が行われた。
- (3) 佐賀県唐津市におけるICT街づくり推進事業の取組等について  
坂井唐津市長より、資料3に基づき説明が行われた。
- (4) 意見交換  
主な発言は以下のとおり。

(福岡県糸島市における取組について)

### 【梶浦構成員】

○糸島市の取組について、住民説明会を33回開催したとのことだが、まさに住民に納得いただくことが重要だと思う。どのような説明をしたのか具体的に紹介いただきたい。

### 【安浦副学長】

○基本的に住民の理解が重要なポイントであり、プライバシーにおけるリスク面で技術的に対応をしていることやメリットを説明した。  
○地元の皆様、その中でも地区のリーダーの方々の理解を得ていく作業を、現場で熱心に取り組んだ。

### 【大鶴係長（糸島市）】

○33回の住民説明会について、行政区、自治会単位で巡回して説明した。大規模災害が起きた際、カードを使用していただきたい旨を強調しながらお願いしたところがポイントだった。実際に訓練で使って、避難時間が半分以下に短縮した効果の説明も効果があった。

【佐藤構成員】

○ＩＣカードに依存し過ぎると、運用が難しくならないか。

【安浦副学長】

○それは実際に運用すれば少しずつ課題も見えてくると思う。

【佐藤構成員】

○運用面での取組の説明をお聞きしたい。

【石田准教授】

○技術的には、デバイスに依存しないような仕組みをとりつつ、管理しやすい仕組みにしてある。また、デバイスをバーチャルにしてあり、必要な権利だけを持ち歩いたり、情報を管理する際に保護者や後見人のカードの中に権利を入れたりことも可能にしている。

【安浦副学長】

○運用面では、ある程度カードに価値を持たせることによって、カードを簡単になくすようなことはなくなるという傾向にある。

【三崎構成員】

○九州大学が開発したVRICSという一種の認証基盤の上に今回は5つのアプリケーションを載せた。5つのアプリケーションは、子供と弱者を中心としたもので、さらにこれを市の全域に広めていくことで、一般住民に対する新しいサービスのアプリケーションがより多く考えられると思う。新たなアプリケーションをこのVRICSの基盤の上に載せていくともっと広がるのではないか。

【安浦副学長】

○今回の実験結果では、1つの市の中でありながら、生活スタイルの異なる人々毎にそれぞれの反応が得られている。

○すぐ使えるものとしては、糸島市が運営しているコミュニティバス、マイクロ

バスの支払いが挙げられる。これはバスカードと同じなので、すぐに広まることはある程度保証されていると考える。

【三崎構成員】

- 今回のVRICSでは、セクトラルモデルが実装されたということが特徴である。
- 住民がアプリを取捨選択出来るようになり、情報管理への理解をいただき、将来の可能性を秘めた基盤とサービスになっていくのではないかと思う。

(佐賀県武雄市における取組について)

【中村構成員】

- 他の地域に展開するためにお聞きしたいが、このような企画はもともと地域からのニーズに応じる形ではじまったのか、あるいは、このプロジェクトを企画する際の会議の場で市長などが決めたのか。

【杉山社長】

- 基本的には市長からの発案が多い。

【中村構成員】

- 年配者が最新のスマホを持っているということは、まさしく必要であればデバイスは選ばないということを、ICTリテラシーの問題を超越したところで示している。

【杉山社長】

- 武雄市では、ICT寺子屋という事業を取り入れ、大勢の方に参加いただいた。

【樋渡市長】

- 今まで約80回開催し、平均年齢が72.3歳で女性の割合が高い。女性が使うと、配偶者も使うという構図になっている。

【神竹構成員】

○農業従事者にも年配の方がおり、農業でもICTの活用を説明するのは難しいと思うがどうやって説得したのか。

【杉山社長】

○それぞれの利用者を訪問して説明し、納得していただいた。

【樋渡市長】

○最初は嫌々だったが、コミュニケーションの一環になると、こちらから何も言わずとも使ってくれるようになった。

○ICTの利活用を進めていく上で大事なことは、最初のキックの部分だけでインパクトを与えることである、ということ学んだ。

【柴垣構成員】

○エコシステムが重要だと考えており、補助金があるから事業ができたのではなく、クラウドファンディングなどで資金調達したからこそいいものが作り出される。

○事業採算的にも魅力的であることを若者が知れば、優秀な人材が集まると思うが、エコシステム、事業採算性について教えていただきたい。

【樋渡市長】

○どこで採算がとれるかというところまでは分析を行っておらず、最初から安過ぎる価格で販売してしまったというのが反省点である。

【齋藤構成員】

○みんなと一緒にやっているという環境が続けば事業は広がるということが理解出来たが、このような会話が生まれやすいのは地元の特徴か、或いは、何か話し合いを始めるための努力がなされているのか。

【樋渡市長】

○協働して品質を良くしていくなどの共通の目的を見つけられると、まとまりや

すくなり、これはほかの地域でも応用可能。楽しみながら、コミュニケーションをとりながら進めていくと良いと考える。

**【三崎構成員】**

- まちづくりの中でクラウドファンディングを取り込んでいるのがユニーク。よく地産地消と言うが、地産他消のほうが経済的にはメリットがある。
- 地元以外からの購入者たちをクラウドファンディングに巻き込む取組に関してはいかがか。

**【杉山社長】**

- 自治体の通販のシステムの中で、売り上げに貢献している部分がある。
- 21自治体がつながっているところがあり、そこでクラウドファンディングの宣伝をするのは良いと思う。
- ソーシャルネットワークを含めて発信したことは、クラウドファンディングを実施する上で強みになっている。

(佐賀県唐津市における取組について)

**【関構成員】**

- サルの分布画面の見方については具体的にどのようなに行っているのか。

**【尾野社長】**

- サルに電波を発信するものをつけて、三角測量のような形で場所を探すといった方法で測定している。

**【関構成員】**

- サルの被害は日本全国で起きているので、横展開を期待している。

**【武藤構成員】**

- 今後どのように横展開をしていくかが課題。今回3つの市の事業を見ると、共通点が多く今後の展開に向けて地域の課題を感じたと思うので、ご意見があれ

ばお聞きしたい。

【尾野社長】

○共通化できること、一緒にやると効果が上がることがたくさんある。全てをもう1回組み合わせて、それぞれが持っている共通プラットフォームを横展開し、積み上げれば様々なことができると思う。

【坂井市長】

○唐津市は情報発信が下手だったが、コンビネーションでやることで、情報発信ができるようになり、また、防災・原子力の認識の向上や連携により、横の連携もできるようになった。

【中村構成員】

○九州大学のVRICSは非常にすぐれたものだと思うし、これにセットでサービスアプリに対してオープンであるというのは基本事項だと思うので、これを実現することが1つの全国のモデルになるのではないかと思います、期待している。アプリケーションも民間企業が協力して非常に良いものができるのではないかと。

【神竹構成員】

○防災に関する取組についての住民からの評価をお聞きしたい。

【尾野社長】

○唐津市の住民が使うものということを前提に行っていたが、住民の中にも自分の避難場所を把握していない人がいる。住所を聞いて戸惑わない仕組みをつくらなければならない。

○アプリを起動しなければ避難したかどうか分からないということではなく、OSレベルで今自分がどこにいるかということを防災課に知らせる仕組みをつくらなければいけないので、改善点はいくつかあると思う。

**【梶浦構成員】**

○高齢者の見守りシステムを事業化し、本格展開するとあるが、精度を向上させ、お金が回るシステムにするために必要な条件はあるか。

**【高橋ジェネラルマネージャー】**

○保険と一緒に、何かあったときのための「安心」に幾ら払っていただけるかというところがポイント。唐津スマホで安いスマホを導入し、スマホ料金が4,000～5,000円安くなり、安くなった料金を使って新たに安心・安全の仕組みをつくる。セットで広めたい。

(その他全体を通して)

**【小笠原課長】**

○糸島市の避難の時間短縮について、どこが短縮されたのか。

**【大鶴係長】**

○住民40人の避難の時間だが、渡船やバスに乗り込むときや避難所に到着したときなど計4回の人員確認を行う際、ICカード使用したことにより時間が短縮された。

**【小笠原課長】**

○目視で確認するより効率的かつ短くなったということか。

**【大鶴係長】**

○カードをかざすだけで瞬時にタブレット端末に情報が入り、その情報は市役所の災害対策本部にも同時に入るという仕組み。

**【小笠原課長】**

○番号制度に関連して、個人番号カードと、いとゴンカードは併存ということにせざるを得ないのか。



【大鶴係長】

- 1枚で全てのサービスを受けることが出来るのは便利だが、I Cチップの容量がどこまで使えるのか、また、個人番号カードがどこまでのサービスに利用可能なのかを国が検討中である。個人番号カードにいとゴンカードで提供しているサービスの機能が追加できない場合、市民サービスカードとして併存する可能性はある。

【安浦副学長】

- いとゴンカードをサブカードとして使用できないか検討中である。いとゴンカードは、セキュリティレベルを調整しやすいため、より用途は広がっている。

【小笠原課長】

- 個人番号カードの用途については、様々な利活用方策を検討するため、総務省のI C T街づくり推進会議で議論しているところである。
- 個人番号カードのチップの空き領域の使い方については、各自治体における条例の措置があれば対応可能な制度となっているので、今後ご検討いただければと考えている。

【岡座長】

- I C Tの利活用はあくまで首長のリーダーシップの下、街づくりに対する理念を実現するための手段・ツールであり、活用の仕方次第で住民の生活向上や地域活性化につなげることができる。
- 横展開については、総務省が責務としてモデルを作り、活用の仕方を明らかにすることによって各自治体の街づくりに寄与することができると考えている。

以 上